

博士教育の課題

松尾義之

科学ジャーナリスト

文科系の博士号

「文科系の学位取得状況は、ここ数年で大きく変化しました」と杉本良男（総合研究大学院大学比較文化学専攻／国立民族学博物館）教授は言う。

かつての「文学博士」とは、かなりの業績を残した大学教授でも簡単にはなれないものだった。その後、少しずつ変化していったようだが、それでも、理科系に比べればはるかに時間をかけて取得するものだった。

理科系の博士号が、いわば研究者の出発点、あるいは“免許証”であるのに対して、文科系の学位とは、長い間の研究の積み重ねの上で与えられるいわば業績の集大成として取得するものだった。一般に、博士号の学位には「大学院の博士課程を修了し、博士論文の審査および試験に合格したものに授けられるもの（課程博士）」と、博士論文の審査と試験とに合格し、学力の確認を得たものに授けられるもの（論文博士）とがある（『広辞苑』）が、近年、課程博士中心の体制に移行してきた。

文科系学位取得状況を変えたのは、極端に言えば、ある種の“外圧”だった。外国人留学生が日本にたくさんやってくるようになって、簡単に取れる理科系となかなか取れない文科系という差が、問題になってきたからだ。

「それでも、文化人類学を中心とする地域文化学・比較文化学専攻（国立民族学博物館）では、理科系3年より、もう少し時間がかかります」と杉本教授は言う。その理由は、民族学・文化人類学にはフ

ィールドワーク（現地調査）という研究ステップがあるからだ。

1年間のコースワーク教育の後、この大学院生は、それぞれの研究テーマに応じて、世界各地の地域社会に入っていく。地域社会を見る場合、最低で1年間人びとの生活サイクルを継続的に見る必要がある、というのが研究の原則になっている。これは文化人類学の基本だが、補充調査の期間などを含めれば、さらに長期にわたることも少なくない。結果として、論文を仕上げるのに4年なり5年がかかるのである。

文化人類学・民族学では、このように博士号を取得するのに時間もかかる。フィールドワークが終わったあとも、いろいろと反芻しながら、時には必要に応じて短期に再調査に行かねばならないよ

うな研究分野なのである。文科系の学問は、要するに年季がいる。

文化人類学とはどんな学問か

世界の中の日本のプレゼンス（存在感、影響力）が大きくなったいま、文化人類学はますます重要性をもってきている。しかもそれは「国益」と直結する。経済援助とかいったお金の話ではない。いまや日本は、さまざまな地域や社会の人々と広く付き合っていかなければならない大きな存在となった。このような時代に、個々の社会についての知識・専門家をいかに多く確保できているかが、さまざまな意味での日本の力、財産になるからである。

従来、文化人類学が研究対象としてきたのは、文明の中心から遠くはなれた社





杉本良男教授

会であった。実はいま、こうした周辺と思われるような地域に「NGOや最先端の経済システム、あるいは文化が入ってきて、そこに民族問題や環境問題などが起こったりする」(杉本教授)という現実もある。周辺地域に世界の矛盾が凝縮されているような面さもあるのだ。

確かに「野蚕が消滅した」「未開が消滅した」と言われる。そうした観点からは、伝統的な文化人類学は研究対象を失いつつあるかもしれない。しかし、従来の文化人類学がフィールドとしてきた地域こそ、いまの世界システムの中で最も先端的な問題を孕んでいると言えるかもしれない。

杉本教授は「文化人類学は、対象を、研究者自身の目や自分の体で見直し、先入観をそぎ落として解体していく学問です。いわゆる異文化理解なんて不可能ですが、手垢のついたイメージを解体して、真理に迫っていく。理解できなくても“知ろうとする”プロセスが大事なのです」と語っている。外務省予算の10%でいいからこういう学問分野に振り替えたほうが国益に適うはずだ。

コース教育とフィールドワーク、そして博士論文

地域文化・比較文化学専攻は、大学院生をすでに自立した研究者として扱っているように見える。文化人類学では、あるフィールドに現地調査に行き知識もつけば、年齢に関係なく自己主張できるようになるという環境もある。研究者の数が少なくてすべて自分でやるしかないことも、自立を促す力になっているかもしれない。

実は、素粒子・原子核専攻(高エネルギー加速器研究機構)でも大学院生をすでに自立した研究者として扱っている。教育研究交流センターの湯川哲之教授によると、理由はまったく異なっており、素粒子・原子核理論の世界では経験の蓄積がほとんど役に立たず、最新の理論を良く

勉強している学生が先生に教えるようなことも多いそうだ。

話をもとに戻すと、1年経ったら一人で現地に入ってフィールドワークをしなければならぬので、教官も大学院生も楽ではない。しかも、文化人類学には、いろいろな分野から学生が入ってくる。

実際のコースワークだが、全員を集めて指導するプログラムとして、通称「大学院ゼミナール」、「特論」(演習)、「論文ゼミナール」、それに「個別指導」のプログラムが用意されている。1学年の大学院生は平均6名である。

まず「大学院ゼミナール」だが、最初に、毎週1人ずつ、それまで修士課程でやってきた仕事の内容と、これからやろうとしている研究テーマや方針について発表する。そのあと、各教官が交代で、それぞれがやっている研究についての講義を行う。これが夏から秋にかけてのゼミになる。

そして冬になると、フィールドワークに出かけていく前提として、1年間の研究をまとめた「リサーチ・プロポーザル」を、全員が出すことになる。それが練られて、この先、現地調査して論文を書ける見通しができると、次のステップに進むことになる。

大学院生からみた博士教育

総研大の博士課程在籍者4名へのインタビュー、23名(内留学生8名)のアンケート結果と他大学の博士課程在籍者若干名のアンケート結果、および国立民族学博物館(民博)の『大学院教育に関するフォーラム報告書』(平成13年3月30日発行)をもとに、「大学院生たちが博士課程教育に何を思っているか」を紹介しよう。

取材構成：津田伸子

●なぜ博士課程に進学したか

アンケートでは、殆どの学生が、「研究が面白い」「修士では物足りない」「研究職に就きたい」と、研究意欲を理由にあげている。

インタビューで詳しく聞いていくと、「就職も決まり最初は行く気がなかったが、修士の時の指導教官に勧められている内に、めったにない経験かと進学する気になった」、「教官に続けるようにとアドバイスを受けた

し、長期にわたるフィールド調査をやってみたいという思いが自分の中にもあった」「修士課程で興味ある研究テーマを見つけたが、その研究を続けるならまずは博士課程へという指導教官のアドバイスを受けた」など、修士課程での教官の助言が、進路選択の重要なファクターになっている様子がうかがえた。

●なぜ総研大に進学したか

総研大を選んだ理由には、大

「特論」(演習)は、民族学・文化人類学の視点、方法論を批判的に摂取するために開講されている。

また、おもにフィールドワークをおえて論文を執筆中の学生のための「論文ゼミナール」が用意されており、ここで論文完成まで教官、院生をまじえて集団指導が行われる。

これに加えて、もう1つの柱である個別プログラムが行われる。これは、教官による少人数指導で、授業形式をとっているもの、個人指導を不定期にやっているものなど、さまざまである。レポートを出させて評価をつけるケースもある。それぞれの教官が最もふさわしいと思う方法でやっている。

これ以外に、大学院生が自主的に行うゼミもある。学生の声を聞くと、ここでは学生同士のコミュニケーションが密であり、先輩からのアドバイスも大きな力になっているという。フィールドワークから帰ってきて苦労しながら論文を仕上げている姿を見ながら、後輩が育っていくのであろう。

なお、フィールドワークに出るためには、財団などから研究費を取得しなければならない。取れないケースはないようだが、自分で頑張らないといけない。こ

のような“試練”も研究者を自立させることにつながっているかもしれない。

しかし、博士号を取得しても、その後の進路は大変である。大学の教官ポストなどが非常に少なく、1つの募集ポストに100人から200人が集まるといったことも珍しくないからだ。

総研大の利点を認識せよ

「総研大はマックス・プランク研究所より有利なんですよ」と語るのは、生理学専攻長の佐々木和夫教授(国立岡崎研究機構生理学研究所長)だ。京都大学医学部長を務め、1991年に生理研に移ってきた脳生理学の権威である。ドイツのマックス・プランク研究所は、法人格を持つ「マックス・プランク協会」が統括していて、その下に80あまりの研究所がある大組織。佐々木所長がかつて在籍していたのは、その中の脳研究所である。

このマックス・プランク研究所は、日本の大学共同利用機関に近いものだが、いちばん違うのが、大学院生が自分で採れないということだと言う。

ドイツには「ハビリタチオン(Habilitation)」という教授資格試験がある。大学を卒業して研究を続け、丸8年経って受験資格が得られる。この試験に合格すると、プリ

パート・ドセント(「私的講師」と訳されることが多い)という立場になり、大学や研究所の教授になるための資格を手にするようになる。ハビリタチオンを受けるまでの8年間は、日本では、修士、博士、そして博士号取得研究員の年齢に相当している。研究者になろうとしている卒業後の学生は、それぞれの大学に所属して研究を続けるが、マックス・プランク研究所で研究してもよいことになっている。

つまり、学生の立場からいうと、卒業後の研究を大学でもマックス・プランク研究所でも8年間続けると、ハビリタチオンを受ける資格が得られるわけだ。ところが、ハビリタチオンは、所属

佐々木和夫教授



きは三つある。

一つは、「自分の研究したいテーマ、興味のあるテーマを研究している教官がいる」という理由だ。シンポジウムなどに参加して、個人的に探し出したり、修士課程の指導教官に紹介されたりして、自分のテーマに沿った教官を総研大に見出している。アンケートでも、インタビューでも、民博の報告書でも、この理由が最も多い。

二つ目は、「各研究所のもつ

魅力による」というものだ。例えば「一級の研究者が集まっている」、「装置や設備、蔵書など研究環境がすばらしい」、「国際的なステータスをもっている」といったコメントが寄せられている。留学生からも「ハイレベルな研究を行っている」とか、「某研究所は自分の研究分野では非常によく知られている」といった意見が出ている。

三つ目は、「博士課程のみという総研大のシステムが自分の

状況に合っていた」というものだ。修士とは違う研究室に行きたかった、別のテーマをやりたい学生たちは、「すんなり溶け込めそうだ」「新たなテーマに取り組む時に、面倒をみなければならぬ修士や学部生がいないのはメリット」といった見方をしている。

制度という面では、「修士号をもっていなくても、認定されれば博士課程に進め、3年で学位が取れるのは魅力」という意

見が、日本人学生からも留学生からも聞かれた。

博士課程に進むかどうかは、人生設計の上でも、経済的な面でも、修士進学とは比べられない程の決断を迫られる。この時に、修士とは違う大学を選択するという、さらなる壁を乗り越えてきた総研大の学生には、非常に明確な目的意識をもって入る者が多いと思われる。インタビューでも、「自分が本当に研究したいテーマのために総研大

の大学でしか受けることはできない。言い換えると、マックス・プランク研究所は、プライベート・ドセントの資格を与える権限を持っていないのである。

マックス・プランク研究所の教授から言えば、自分たちは大学院のコースも資格試験のためのコースもないので、どこかの大学の教授と交流して、その学生を引き受け、研究させて、最終的に、もとの大学で資格試験を取らせるという仕組みなのである。

佐々木所長が「総研大はマックス・プランク研究所より有利なんです」と言う理由は、例えば生理研なら、生理科学専攻の大学院生を採れるところにある。総研大の院生として研究所で研究するのはマックス・プランク研究所とほぼ同じだが、教官は正式に大学院大学の教官を併任しているので、一緒に研究して学位を取らせることができる。「これは非常にいい制度だと思います」という言葉には実感がこもっている。生理研では、学術博士、理学博士、そして最近では医学博士も生まれている。

研究所が大学院生を採れることが、なぜそれほどメリットをもつのだろうか。佐々木所長は「いくつもある」と言う。まずは後継者を育成できること。確

かに大学院生を教育するには手間がかかるが、いっしょに研究もするところに最大の利点がある。そして、その研究が博士論文に結びついていく。

総研大基盤機関である大学共同利用機関には受託研究生という制度があり、マックス・プランク研究所のような形で、全国の大学の学生を指導している。総研大の学生でも受託研究生でも研究指導における熱意に差は無いとは言え、自分たちで育てた学生に博士号を授与するのは、マックス・プランクでは味わえない喜びであろう。

生理学分野では、たとえば実験動物を使った実験など、朝から晩まで実験を続けることがある。こうしたときに若い大学院生は、重要な戦力になる。しかしなにより、優れたよい学生は、研究グループ全体への大きな刺激になるのだ。

総研大生理学専攻では、週に1回、夕方から3~4時間のセミナーがあり、あとは実験づけの日々である。セミナーの内容もいろいろで、最初はテキストを使った講義が必要になるし、さらに進んで教官の蘊蓄を傾けた講義もあり、論文を読んだり発表したり、といろいろだ。とくに英語論文を徹底的に読ませるのは重要だと考えている。内容を発表、解説さ

せる伝統的なやり方だ。

学位論文の進め方についても伝統ヨーロッパ型だ。何よりも、新しい研究論文をどんどん出すのが先決。一流の雑誌に掲載されるような論文を作っていくって、その集大成として学位論文を書くのが理想型と考えている。最初は論文を書けなくても、だんだんと書けるように指導している。

博士課程の教育学

博士課程の指導・教育に、理想的なスタイルがありうるのだろうか。修士課程については、徹底したコースワークを重視するアメリカ型が形の上ではかなり進んできているが、内容に関しては問題なしとは言えない状況であろう。

日本の大学院では、これまでのやり方だったヨーロッパ型と、修士課程での徹底したコースワークを重視するアメリカ型が混在する中で、それぞれの分野にいちばんふさわしいと思われる仕方で個別にやっている、という感じを受ける。文化人類学のように知識情報を多く身に付けねばならない研究分野であれば、コースワークが増えるのは当然であろうし、生理学のような分野では、研究現場での個別指導体験が増えるのは当然のこと

にしたが、修士の担当教官を説得するのが結構たいへんだ」という事例があった。

●授業をどう捉えているか

自然科学系では、授業（コースワーク）についての関心は、非常に低い。アンケートでは「授業は殆どない」「授業には殆ど参加していない」というコメントや、「有益でしたか？」に対して「はい」と答えても、「印象的だった授業は？」「授業についての意見や希望は？」という問

いには「空欄」か「特になし」と大半の学生が書いている。

厳しい意見もあった。「概論的な講義が週1回程度あるが、現状では、教官・学生双方にとって時間の無駄だ」「どの授業も何を目的としているかさっぱりわからない」「授業料をとっているのだから体系的な授業をやってほしい」といった意見がある。一方で、「博士課程の授業には定式がなく、教官一人一人の個性が出て面白い」という感想もあった。

コースワークが活用されているのは、文化人類学・民族学教育を行う民博だ（「博士教育の課題」参照）。入学直後の5、6月に行われるゼミでは、今後の研究計画について毎週1人ずつ30分ほど発表し、ズラッと並んだ10名程度の教官から1時間くらいの質疑を受けるが、「ボロクソにいわれる」場面も多いそうだ。フィールドワークに出る前の調査の枠組の発表でも、厳しい意見にさらされる。

この民博のゼミは、米国の大

学院の特徴であるコースワークの感覚に近いだろう。日本の授業は「習う」という姿勢が基本だが、米国のコースワークは、課題を周到に準備し、教官やクラスメイトと議論を展開するのが主流だ。いわば、「挑む」のだ。

民博の『大学院教育に関するフォーラム報告書』の学生のコメントからは、第一級の研究者である教官たちの知性と個性に基づくコースワークの醍醐味が伝わってくる。豊かな経験、知識力、分析力がもたらす知的興

だからだ。

ただ、博士課程に関しては、日本の大学教官の多くは「個人の研究こそが主体であって、手取り足取り教えるようなことはないし、やるべきではない」と考えているのではないか。実際、英国や北欧ではそのようなやり方を修士課程から徹底してやっており、アメリカ式とは一線を画している例もあるようだ。そして、きちんとした研究者を継続的に生み出している。

ただし、ヨーロッパでもアメリカ式の教育法を取り入れる大学が増えつつあり、アメリカでも博士教育改善の試みに取り組んでいるところを見ると、どこでも大学院教育の方法を模索しているというのが現状ではないだろうか。

博士課程の教育レベルをあげる試みにIGERTがある。これは全米科学財団(NSF)のプログラムで、分野横断型の研究プロジェクトを博士教育と結びつけたものである。1997年から開始され、現在、79のプログラムが走っているという。これは代表者のもとに、多分野の研究者から成る教授陣とPh.D.コースの学生から遂行され、一つのプログラムの期間は5年間、毎年50万ドルが提供される。

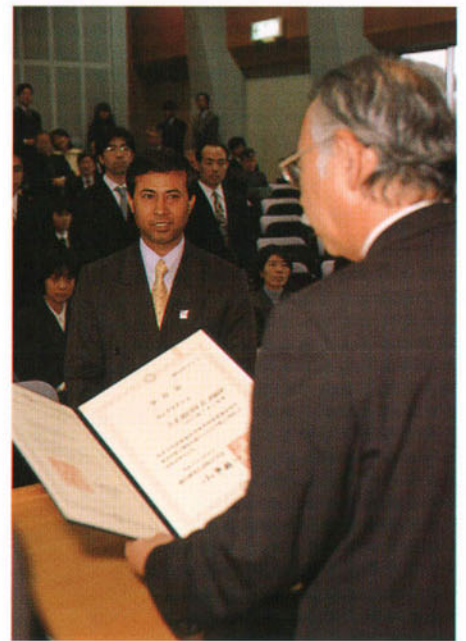
ある具体例では、教官とポスドクが18

人、学生30人(うちIGERTフェローが15人)で構成され、各学生は分野の異なる2人の指導教官をもち、週1回は学生のみでの全体ミーティング、研究プロジェクトの進展状況は月1回の全体ミーティングで発表される。そして、学生は2年間、このような指導を受けた後、ある専門分野における博士論文の準備にとりかかるというやり方だ。

大学院教育でめざすべきは、弾力化、多様化

このように分野や研究の種類によって、教育のやり方かなりのばらつきがある中で、今後の我が国の大学院教育は、いったい何を基本に進めていけばよいのだろうか。佐々木所長は「学生の個人差を見て、もっと弾力的に進めるべきだ」と主張する。言い換えれば、教育優先的なやり方を画一的に進めるのはまずいということだ。

2つの道があるという。第1は、まず早い段階で研究をさせて、そのあと勉強していくという道。「早期研究→勉学型」である。第2は、まず勉強をして、そのあと研究するという道。これは「早期勉学→研究型」である。大学院教育においては、やはり前者のほうがふさわしいと考えている。最大の理由は、とくに実



験科学では、先に研究をしないと何が問題かがわからず、どうしても勉学の効果が薄くなってしまふからだ。

いろいろな講義を聞いてみたところで、あまり効果がないのなら、まずは自分で研究テーマを見つけて研究し、そこでぶつかった問題に対処するために勉強する、というのがずっと大学院生らしいと佐々木所長は考える。しかし、分野によっては、文献教育が重要なケースもあ

大学院生からみた博士教育

奮についての感想を述べている学生が大半で、教官による授業のばらつきの改善や、体系的なコースを望む声はごく少ない。

一方で、教官からの「研究対象も学生も多様化しており、民族学に関する基礎的な教育をシステムティックに行うべきで、必須科目を設定しよう」という提言も、同報告書にはある。

さて、自然科学系では、アンケートからもインタビューからも、「博士課程における授業とは何か、コースワークとは何

か」について、学生も教官も明確なイメージや、位置づけをもらってない状況が伝わってくる。

他大学の自然科学系の学生の授業へのコメントに、「学問領域として新しく、横断的な専攻分野のため、博士課程には多分野から学生が入ってくるが、最近になってようやく共通の知識基盤をもたせるカリキュラムが組まれるようになった。自分の時にはなかったのが悔しい」というのがあった。

専門性に基づく総合性を標榜

する総研大にも、このような研究分野が多々あるのではないだろうか。

自然科学系のコースワークに関しては不要論も多いが、一度きちんとした議論が必要だろう。

●どんな研究指導を受けているか

学生の殆どが、研究テーマに沿う指導教官を総研大に見出し入学しているが、現実にはどんな関係を楽しんでいるのだろうか。「どんな指導を受けている

か？」に対して、自然科学系の学生では、「困った時、行き詰まった時のアドバイス」「方向性を間違えた時の助言」、「実験手法や技術に関するアドバイス」といった、研究の場面、場面に応じた助言をあげる学生が多かった。

また、「研究者としての心構え」「研究に対する本質的な態度」といった精神面での教えをあげる者もあった。

一方、「ほとんど自分でやっている」「放任主義だ」や、それに近いコメントもあり、他大学

るので、結局は、制度を導入する際に弾力性をもたせることこそが、最良の方法だという。

分野横断的研究は教育においてこそ

よく言われる専門性と総合性については、佐々木所長は「人間は多様だからね」と懐疑的だ。一方で、狭い専門分野で非常にシャープな仕事をする人がいる。その部分では世界の誰にも負けないという人がいる。一方で、広い範囲の学識があって、それがもとになって自分の専門性に磨きがかかる人もいる。この両方のタイプがありうるわけで、どっちでもよいのではないかというのだ。きわめて真っ当な意見である。

それよりも総研大として大事なのは、大学院生に研究分野を変更する自由度を与えることではないか、と提案する。例えば物理学に入ったけれど、生物学の方がおもしろそうだと考え直した大学院生には、総研大の中の希望する研究所に半年なり何なり行かせてやればよいというのだ。行きっぱなしでもよいし戻ってきてもよい。20代前半の人には何をするか決められない人もいるはずだからだ。

そうしたチャンスを与えることで、新しい研究分野が開けたり、あるいは自分

の所属する分野の役割や価値を再認識することもあるだろうという。「いま総研大で異分野の人が集まってやっている“共同研究”には、私は反対なのです。あれでは、昔の“科学研究費総合研究A”というのでやった失敗を繰り返すだけではないかなあ」とも言う。本当の学問の進歩、真の学際研究は、若い人たちに任せたいほうがよい、という主張だ。結果としては無駄になるかもしれない。しかし、若い人々の頭の中に残ったものが、別の研究を進めていくうちに芽をふき、新たな道を切り開くことにつながる可能性の方が、年配研究者による総花的な共同研究より、はるかに成功の確率は高いと考えている。

佐々木所長は、若い才能が生理研の脳研究グループに集結していることを誇らしげに語る。「ここは脳研究所か！」と言われるくらい、脳に関するさまざまなジャンルの研究者が、分子から細胞、神経ネットワーク、人間の機能まで、集まっているという。学際学際と言われるが、脳ひとつとっても、分子レベルの研究者、細胞レベルの研究者、神経ネットワーク、人間の脳機能の研究者では、「言葉」が違う。総合化、統合化とお題目を唱えるより、まずは同じ言葉で対象を語れるようにしたいと考えた末のことだった。ま

さに、異分野をつなぐことを、具体的に実行しているのだ。

大学院重点化は何をもたらしたか

高等教育の中心を大学院に移すという重点化だったが、ほぼ10年間経って、日本の高等教育はどれほど充実したのだろうか。

「重点化によって、大学院生の定員増加は、メジャーな大学では院生の質の低下、地方大学では大学院の定員を満たすことができないということになり、当初めざした大学院教育における研究レベルの向上とは逆のことが起こってしまいました」と国際基督教大学の北原和夫教授(総研大教育研究交流センター客員)はズバリと指摘する。

いま、日本の学問を担う体制が全体として本当によい方向に向かっていると、誰か胸を張って言える人がいるのだろうか。

大学が直面しているのは、独立法人化、“トップ30”である。これまでの大学改革が決して成功したとはいえない現状を見れば、これによって、日本の大学はますます悪くなり、科学と技術で今日の繁栄を築いてきた日本社会の足腰はますます弱くなるであろうことは、ほぼ間違いない。北原教授が指摘するのは、国家の

の学生からも「特に指導は受けていない」「自分で考え、実行するのみ」といった意見もあった。

民博の「大学院教育に関するフォーラム報告書」からは、フィールドワーク中の助言や指摘を、途中帰国した時、さらには調査地ではファックスや手紙などによって、様々に受けている様子がわかる。

論文作成指導についても密度濃くアドバイスを受けているようだ。ただし、指導教官の意向やスタイルにのみ込まれてしま

うという指摘もある。

「指導教官以外に相談する人がいるか？」の問いに対しては、殆どが「いる」と答えている。「他の教官」をあげる学生もいるが、自然科学系で多いのは「助手・技官・ポスドク等の先輩と、同級生」である。

日本の大学院教育は個人指導、徒弟制度を基本としているといわれるが、アンケートの行間やインタビューなどを通して伝わってくるのは、欧州的な徒弟制度の基本である「個と個の

関係」とは、ちょっと違う姿だ。

定期的に指導教官と話しあっている学生もいるが、教官は忙しいので、そんなに個人的には会わないというコメントもいくつかあった。

どうやら自然科学系では、研究上の問題や悩みに対して、教官の経験や知識の応援を仰ぐ前に、周りの先輩や同輩などに相談して処理してしまうケースが多いようだ。また、このような仲間内で裁量できる自由な研究環境にあることを、入学生は喜

んでもいるようだ。

自由な環境の、志を同じくする、同じような歳の若者からなる集団において、先輩、同輩、後輩の仲間内で問題を解決しながら一人前になっていくシステムは、旧制高校を引き合いに出すまでもなく、現在に至るまで日本の方で機能している。

そのルーツは中世以降の若者組(村の青年男子の集団で、15歳前後に全員が加入し、若者頭や宿親の指導のもとに集団生活を行った)にあるといわれるが、大学院とい

グランドデザインを描けないまま、理念なき政策によって大学がほんろうされているということだ。

科学とは本来、個人の見識、能力、努力、責任によって競争すべきものであるのは言うまでもない。その個人間の競争がフェアであるかが問題になる。ところが、とくに「トップ30」では、組織間に競争原理を持ち込もうとしている。グランドデザインがないので、「競争させて勝った組織にお金をたくさん出す」というきわめて安易な政策が採られることになったのだ。これは研究に市場の原理を持ち込むことであり、危惧の念をいなく研究者は多い。

10年前から進められたヨーロッパのエラスムス計画は、個人間の競争をフェアに進めるために、学生と教官の流動性を高めるというプロジェクトである。組織間の競争ではなく、むしろ協力によって進めようとしている（エラスムス計画は、欧州統合という政治状況を踏まえて1987年に始まったもので、学生の流動性を、国家の枠組みを超えて全ヨーロッパの大学に拡大するという冒険。1995年からは教育全般にわたる流動性を実行する「ソクラテス計画」に発展した。99年までに延べ50万人の学生が移動したと言われている）。



総研大の役割

かつての大学附置共同利用研究所は、予算は少ないが力のある「弱小大学」の教官に研究環境を提供して力を貸してきた面がある。そして、「弱小大学」の研究能力を育て、それを蓄えて研究所自体の力としてきた。東大物性研究所などがそうした例と言えるかもしれない。総研大の基盤である全国大学共同利用研究機関の中には、そういう大学附置共同利用

研が、規模の拡大に伴って独立したものもある。

いま日本の大学で何が起きているか。各大学は自分のところだけで成果があがるようなプロジェクトに集中しつつある。他大学のことなどかまっていられないし、個々の研究ジャンルの国際的レベルを高めたり維持したりすることなど二の次である。国内で勝ち残るのがいちばんというわけであろう。

北原教授はかつて分子科学研究所の客

大学院生からみた博士教育

う知の先端にある若者集団にも、その流れが脈々と続いているように思われる。

歴史あるこのシステムは、日本の大学院制度を強力に支えているのだろうが、注意しなければならない面もある。まず第一に留学生にとっては、その存在さえわかり難く、入り込むのに苦労するシステムだろう。

留学生の授業へのコメントに、「授業のように皆が一緒に過ごす時間ももっと増えれば、互によく知り合え、卒業後も

いい関係でいられるだろう」というものや、「湘南キャンパスで全国の総研大生で分かち合う授業をもとう」という提案などがあつた。「keep in touch」、「collaboration」と記された言葉に、留学生の疎外感を感じるのは穿ちすぎだろうか。

また、日本人学生の授業に対する関心の低さは、研究室を中心とするシステムの外にあるものの、外の体系への無関心あるいは不信によるのではないかと、思われる節もある。

●語学教育の必要性は

自然科学系では英語が必須だが、殆どが独学によっている。独学にも二通りあり、一つは、テレビ・ラジオの英語放送や英語講座を聞く、英文雑誌を読む、英会話学校に通うといったオーソドックスな方法だ。

もう一つは、研究所内の外国人とできるだけ話す・議論する、指導教官の海外共同研究者たちとなるべく接触をもつようにする、研究の要約など諸々のものをなるべく英語で書くようにす

るといふ、英語必須のゼミに出席するなどオン・ジョブ・トレーニング的な方法だ。

英語学習への要望についても、二つの意見に分かれる。一つは、「体系的な英語コースを望む」「英語の論文の書き方の授業があるとよい」「各研究所の近くの語学学校と提携するなど安価に学べるシステムを考えてほしい」という英語学習カリキュラムに積極的な意見だ。もう一つは、「自分でやるもので、カリキュラムとして用意する必

員助教授でもあり、総研大の最初の学生募集にもかかわった人だ。そして「湘南レクチャー」の生みの親でもある。「総研大は居並ぶ大学の“one of them”ではない」と強調する。総研大の基盤は大学共同利用機関であり、各大学と等距離にあるのだから、リーダーシップを発揮して大学間協力を取りまとめ、どんどん推進すべきだという。“トップ30”が個人人間の競争をアンフェアにさせる方向に働いているのだから、総研大が逆の働きを強力に担わないと、本当に日本の学術の未来が危うくなってしまおうと言う。

「湘南レクチャー」は、そうした趣旨から誕生したものだ。総研大が主催するが、参加者は総研大生に限定されていない。ある特定の分野にテーマを絞って、他大学の学生も入れてすぐれた講義をやる、というものだ。講師を外国から招くこともある。96年から始めたこのレクチャーは、将来の学術を引っ張っていく存在として、総研大生かどうかにかかわらず、優秀な学生をどんどん巻き込んでいこうという試みだ。

ポイントは「ちょっと周辺」というところだ。各大学では、テーマを絞り込んで教育・研究がなされている。そもそも普通、大学院は規模が小さいし、指導教

官も研究室の維持に一生懸命なので、大学院生は「ちょっと周辺」の話を聞く機会がほとんどないと言ってよい。そうした学生が「湘南レクチャー」に参加すると、自分の研究テーマを周辺から再認識できることになる。そして、おそらくは後の研究生活にとって一番近い存在になるであろう他の大学院生との出会いが生まれるわけだ。

「東京大学物理学教室始まって以来の女性教官、村尾美緒助教授も、第1回の湘南レクチャーに大学院生として参加していたのですよ」と北原教授は自慢する。アメリカから呼んだ女性の統計物理学者が「お茶の水女子大学のあの子は伸びるわよ」と話していたことをよく憶えているという。自分の研究テーマそのものでなくとも、そのちょっと周辺のテーマを知ることによって、確実に研究の関心が広まり、自分のテーマが補強されていくことをぜひわかかってほしいと北原教授は願っている。

もしかすると、いまの大学研究者は競争に勝ち残るために大学院生もろとも狭いタコ壺に入ろうとしているのかもしれない。総研大が果たす役割はこれまでに大きく大きくなってきたと言えるだろう。

博士教育は慶応藤沢キャンパスも基本的に同じ

新しい学問分野の開拓を意欲的に進めている慶応大学藤沢キャンパス(SFC)の状況はどうだろう。「意欲的な試みを続けているSFCですが、博士教育という点では、研究が中心であることに変わりはありません」と、有澤誠・慶応大学情報環境学部教授(大学院政策・メディア研究科)は語る。ただ、そうは言ってもいろいろ新しい試みはなされている。

博士課程では、基本的に研究プロジェクト方式であり、学生もプロジェクトの中で集団指導される。大学院生が1人の主任教官に所属することは極力排除される。このことを有澤教授は「教官の立場から言えば“my student”から“our students”へという形に変えているのです」と語る。つまり、SFCでは、「学生を教官個人の所有物と考えたシステム」から、「集団指導体制による教育指導」へと変えているのだ。修士課程も博士課程も、主任教官はいるものの複数の教官が1人の学生を担当することになっている。そして、主任教官が博士号学位審査の審査委員長になることはない。

また、SFCにはカーネギーメロン大学

要はない」「自分で必要性を感じないと身につかないのでコースは必要ない」という考えだ。

また、奈良先端科学技術大学院大学では研究英語の授業があり、その内容に「納得している」とのアンケート回答があった。

留学生からの語学に関する要望もある。一つは「6ヶ月程度の日本語コースを留学生用に設けてほしい」というものだ。研究指導は英語で受けており、仕事上は何の問題もないが、日常生活では、日本語が必須なので

できれば受けたいという意見とともに、他大学で行っているところもあるというコメントも付いている。

もう一つは「いつの日か留学生と日本人と一緒に英語で学ぶコースになって欲しい」という意見だ。これに関しては、本年10月開講の総研大国際大学院コースでは、すべての授業を英語で行うことになっているので、早々に実現するだろう。

英語学習は、次に紹介する「アカデミック・コミュニケーション・スキル」の問題にも深く関わってくる。

最近、研究テーマに関しての記述、プレゼンテーション、ディスカッションを十分に行うことのできる能力や技術(アカデミック・コミュニケーション・スキル)の習得が、非常に重要になっている。学生たちはこのようなスキルをどのように得ているのだろうか。

●アカデミック・コミュニケーション・スキルについて

「アカデミック・コミュニケーション・スキル」の問題にも深く関わってくる。

最近、研究テーマに関しての記述、プレゼンテーション、ディスカッションを十分に行うことのできる能力や技術(アカデミック・コミュニケーション・スキル)の習得が、非常に重要になっている。学生たちはこのようなスキルをどのように得ているのだろうか。

「アカデミック・コミュニケーション・スキルについてどのような指導や講義を受けているか?」という問いのアンケート結果を見ると、総研大では国立遺伝学研究所で、一度このような講義が設置されたようだ。奈良先端科学技術大学院大学でも行われており、修士時代に在籍した国立大学で受けたという学生もいた。

学習法としては、研究室のセミナーを通して常に習得に励んだり、学会発表に向けての練習で研鑽を積むといった、いわば

になった“ブラック・ウェンズデー”という会議がある（こちらはブラック・フライデー）。これは、研究科の全体会議で、主任教官一人一人が、その担当学生の研究の進捗状況を細かく説明する日なのである。教官がいい加減にサボることを許さない仕組みなのだ。教官がきちんと指導することを保証し、そこから大学院学生の教育研究を充実させていく、という考え方に立っている。

なお、SFCの売りは「多分野横断型の研究」ということだが、これについては「かなり苦戦している面がある」と有澤教授は言う。とくに博士課程の場合、雑誌に論文を発表させることが重要だが、そもそも、そうした分野横断型の雑誌というものが存在しないからだ。必然的に既存の学会誌、既存の分野の雑誌に提出することになるが、今度は、これはうちの範囲じゃないよ、と言われるようなこともあるらしい。

大学や研究者の評価に発表論文の「数」が使われ、業績となる論文を発表できるのは既成の専門分野の雑誌のみという現状では、「かなり苦戦」という状況も理解できる。研究機関の採用条件は既成の研究分野をベースとしているので、分野横断型博士号取得者の就職が難しい面も

あるだろう。どういう博士が必要なのか、社会、学会、教育界をまきこんだ合意が必要とされているのではないだろうか。

同じ博士号か、違う博士号か

そうそうたる数学者を輩出してきた“名門”、名古屋大学多元数理研究科（数学系）の様子を聞いてみると、ここでは博士号の「質」が大きな問題となっているらしい。伝統的に、指導教官にリードしてもらっている段階では博士号に値しない、とする意見も強い。名古屋大学ではスタッフだけで博士号を出す方向に動いている。これにはいろいろと複雑な論理や考え方があり一概にどうこう言えないのだが、わかりやすい例をあげれば、専門家が他にいないような場合（1人1分野と言ってよいほどの専門化）もあるわけだ。

ここで注目したいのは、他大学から参加をおおいでいたときには表立ってはいなかったが、自前でやるようになると、逆に、博士号の審査がより慎重になる、という傾向が現れてきたことだ。より高いレベルが自然に要求されるようになっているらしい。

ここに博士号の「質」の問題が見て取れる。博士号という「肩書き」は、日本全国で共通の基準があるわけではないの

で、A大学では取りやすく、B大学では取りにくい、という状況が出てきているようだ。博士号が教官や研究者の必要条件になってしまうと、より質の高い博士を輩出する大学の方が、就職には不利になることもあり得る。博士号をとりやすい大学や研究室に学生が集中することも一部では起きているようだ。

博士号を持っていようがいまいが、優れた研究者は優れている。民間会社では肩書きによらず優秀な人間は優秀であるというダイレクトな評価があたりまえのこととして行われている。研究機関でも、それは同じことで、学位だけで研究者の採用を決めることはありえない。博士号が単なる肩書きで、博士号にあたいするかどうかの規準は各大学の考え次第だとしても、「博士」に対する社会からの期待にどうこたえていくか、いかに質の高い博士を育てていくか、博士教育の課題は重い。

博士教育の高度化のために弾力化、多様化が必要という認識はかなり共通にあるものの、そのための難しさばかりが目立ち、確固とした方針は見えてこない。制度や課程の改善・改革だけでなく、日本の学術の将来を左右する博士教育について、より広汎な議論が必要であろう。

大学院生からみた博士教育

オン・ジョブ・トレーニングが大半だった。インタビューでも、「指導教官から、とにかく出れる学会にはすべて出席し、ポスターではなく発表を行うようにといわれています。その中でプレゼンテーションのやり方をつかめ」という話がでてきている。

「講義も指導も特に受けていない」という答えも複数あった。体系的なコースを望む声はあるが、多くはない。セミナーなどの場で、教官や研究室の人による指導で十分だと感じている人

もいれば、不十分だと思っている人もいるが、全般的に学会などの経験の中で自分が体得していくものだという意識が強い。

米国の大学では英語を母国語としない留学生を対象に、プレゼンテーションのコースを設けているところもある。非常にプラグマティックなコースで、例えばスタンフォード大学では、さまざまな課題を学生に与えて実際にプレゼンテーションを行わせ、準備のしかた、課題の表現のしかた、発表のしかた、議

論の切り出し方などについて実地的に指導していく。時にはビデオに撮り、学生に確認させる。こういう方法が日本の大学院生に馴染むかどうかは別として、語学の問題を含め「研究者として必要なコミュニケーション能力とは何か、スキルとは何か」を、多くの研究者の卵を抱える総研大としては、一度正面から確認しておく必要があるだろう。

最後に、留学生からの「葉山キャンパスのサマーコースとしてプレゼンテーションのクラス

を設けたらどうか」という提案を紹介しよう。「葉山キャンパスには入学時に訪れたが、次回は卒業の時だろう。全国に散らばっている総研大生が互いに知り合うコースとしてぴったりではないか。卒業後もつながりのある関係をぜひともつくっていききたい…」というコメントが記されていた。

この他にも、博士課程の経済面の問題や、将来像についても学生たちに聞いたが、それについては次号以降で紹介しよう。